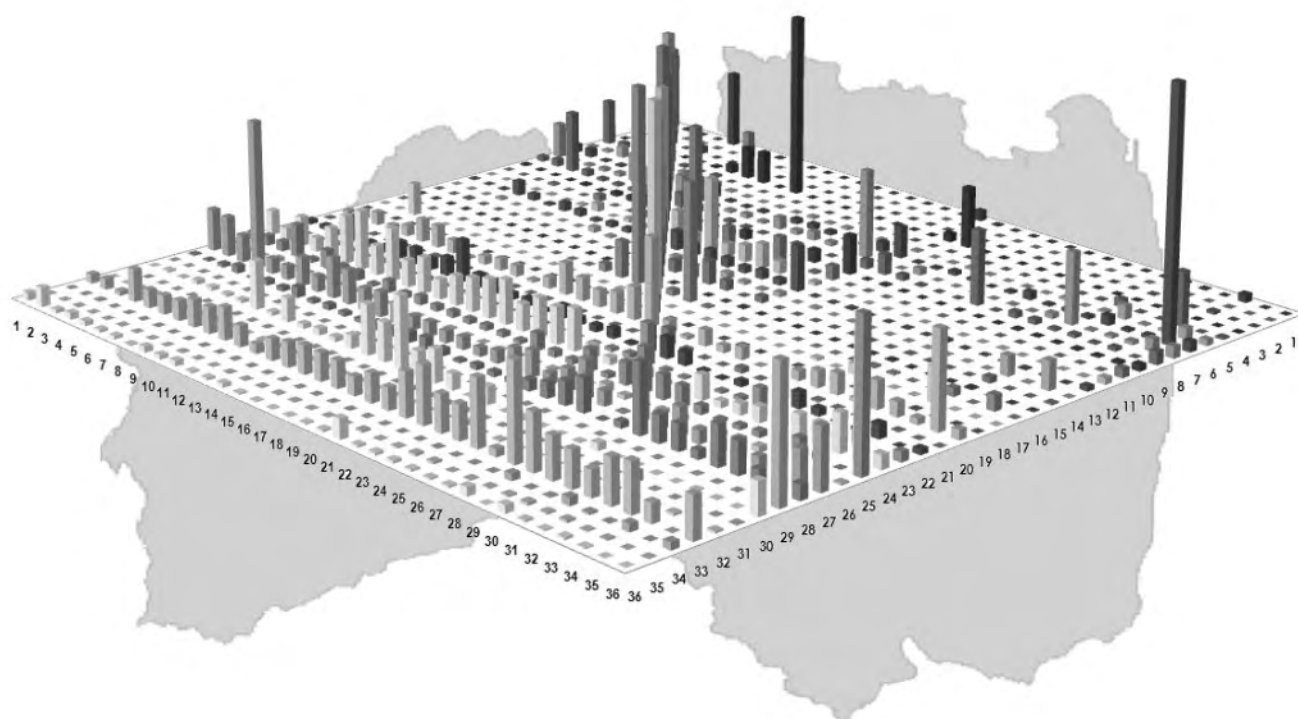


# 平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表

2005 Input – Output Tables of Fukushima Prefecture



— 「平成 17 年福島県産業連関表

投入係数表（36 部門）3D グラフ」 —

平成 22 年 3 月

福島県 企画調整部 統計分析課



## は し が き

本報告書は、平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表を取りまとめ、併せてそれを用いて本県経済の分析を行ったものです。

産業連関表は、一定の期間及び場所で行われた財・サービスの産業間取引及び産業と最終需要間の取引を一覧表にまとめることで経済構造を明らかにしたもので、基礎的な経済統計表としての利用にとどまらず、産業連関表から計算された各種係数表により、経済予測や経済波及効果の測定など、分析ツールとして用いることもできます。

本報告書には、分析に必要な係数表及び分析事例も掲載しておりますので、併せて御活用ください。

本県では、昭和 35 年（1960 年）表以来 5 年ごとに産業連関表を作成してきましたが、今後ともより一層の研究を重ねて精度の向上を図り、皆様方の御期待に添えるよう努めてまいりたいと考えております。


本報告書の作成に当たり、種々御協力を賜りました関係機関の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 22 年 3 月

福島県企画調整部長

## 御利用に当たって

- 本県の産業連関表は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の 10 府省庁が共同で作成する産業連関表（全国表）及び経済産業省が作成する地域産業連関表（地域表）に準じて作成されています。
- 産業連関表は、作成時点によって部門分類や定義等に相違があるため、単純に他の年次のものとは比較はできません。
- 本報告書に記載されている平成 7 年及び平成 12 年の係数について、産業連関表を今回の部門分類に合わせて組み直した上で再計算している場合があるため、平成 7 年及び平成 12 年の報告書の内容と異なる場合があります。
- 統計表の記号の用法は、次のとおりです。  
「－」、「△」：負数  
「0」：皆無又は表章単位未満
- 統計表の数値は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- 産業連関表に関するデータは、福島県ホームページ内にある「ふくしま統計情報BOX」に掲載されています。併せて御利用ください。  
なお、本報告書には紙面の都合から統計表のうち統合大分類（36 部門）とひな型（13 部門）の 2 種類が掲載されていますが、ホームページ上に統合中分類（107 部門）も掲載されています。  
「ふくしま統計情報BOX」  
URL 直接入力  
[http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp\\_portal/contents?CONTENTS\\_ID=15832](http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=15832)  
キーワード入力による検索  

ふくしま統計情報BOX	検索 
-------------	--
- 本報告書に関するお問い合わせは、下記までお願いします。  
〒960-8670 福島市杉妻町 2-16  
福島県 企画調整部 統計分析課  
電話 024-521-7143（直通）  
Eメール [fuku\\_io@pref.fukushima.jp](mailto:fuku_io@pref.fukushima.jp)
- 本資料から抜粋、又は、新たに資料を作成して利用する場合は、「福島県統計分析課『平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表』から抜粋（又は作成）」と明記してください。

# 目次

はしがき

御利用に当たって

第1章 平成17年（2005年）福島県産業連関表の概要	1
1 平成17年（2005年）福島県産業連関表の概要	3
2 平成17年（2005年）福島県産業連関表からみた福島県経済	4
3 平成17年（2005年）福島県産業連関表（13部門）	6
第2章 平成17年（2005年）福島県産業連関表からみた県経済の構造	9
1 県内生産額の産業別構成比	11
2 県内生産額の産業別の伸び	14
3 中間投入と粗付加価値	15
4 産業別中間投入率	16
5 産業別のサービスの中間投入率	17
6 粗付加価値の構成と伸び	18
7 総供給の構成と伸び	19
8 総需要の構成と伸び	20
9 最終需要の構成と伸び	21
10 輸移出の産業（商品）別の伸び率と寄与度	22
11 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合	23
12 輸移入の産業（商品）別の伸び率と寄与度	24
13 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合	25
14 生産波及の大きさ	26
15 最終需要と生産誘発額	28
16 最終需要と粗付加価値誘発額	29
17 最終需要と輸移入誘発額	30
第3章 平成17年（2005年）福島県産業連関表	31
1 [13部門表（ひな型）]	33
2 [36部門表（統合大分類）]	41
3 最終需要項目別生産誘発額等について	62
第4章 平成17年（2005年）福島県産業連関表作成概要	65
1 作成の目的	67
2 作成の概要	67
3 平成17年（2005年）産業連関表の特徴	73
4 推計方法の概略	74
5 部門別推計方法	75

6	平成12年（2000年）－平成17年（2005年）産業連関表部門分類対照表	80
第5章	部門分類・コード・生産額表	83
1	内生部門	85
2	外生部門	111
第6章	平成17年（2005年）福島県産業連関表を用いた分析	115
1	産業連関分析のしくみ	117
2	産業連関モデル分析	123
3	平成17年（2005年）福島県産業連関表を用いた経済波及効果分析	128
4	これまでの産業連関分析事例	132
第7章	平成17年（2005年）雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	135
1	雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	137
2	雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）について	139
3	雇用表を用いた分析	142
第8章	用語解説	145
1	産業連関表に関する用語解説	147
2	産業連関分析に関する用語解説	150